建築作業現場における新規入場者教育の実状に関する研究

○江川義之, 高木元也, 中村隆宏 (独立行政法人産業安全研究所)

Education for recruit workers at construction sites.

Yoshiyuki EGAWA, Motoya TAKAGI, Takahiro NAKAMURA
(National Institute of Industrial Safety)

1. はじめに

建築作業現場に初めて入る作業者は、作業を行う前に新規入場者教育を受講しなければならない。

この教育は、これまでの作業経験が豊富な者とそうでない者を区別せず、しかも多くの職種を対象にして行われている。また教育内容については、工事概要の説明に始まり、取得資格確認、健康状態のチェック、その現場での規則伝達、安全留意事項の確認など広範な内容に及ぶ。

このような現状を踏まえて、より効果的な新規入場者教育のあり方を模索するために、その実状について質問紙調査を行った。

2. 質問紙調査の内容と配布状況

質問紙調査の内容は、工事の種類・請負金額・工期などの建築工事概要に関する設問のほか、次の4つの設問群から構成されている。

- 1) 新規入場者教育の現状について。
- 2) 教育担当者が現状の新規入場者教育に感じている問題点。
- 3) 新規入場者と労働災害の関連性について。
- 4) 新規入場者の労働災害を防止するための効果的な教育方法について。

質問紙は建設業24社の479建築現場に配布して、そのうち369の質問紙が回収され、回収率は77.0%であった。

3. 調査結果

調査結果によると、新規入場者教育は次のような状況で行われていた。

新規入場者教育を朝礼前に行うのが9.2%、朝礼後

に行うのが84.2%と、多くの建築現場で朝礼後に教育が行われていた。教育を行う場所については、施工現場内あるいは現場外の室内で行う例が88.8%であり、新規入場者が作業する現場で行う、朝礼の場所で行うが各々0.5%であった。

1回の教育対象者の人数は平均6.0(±4.2)名であり、最大は45名を対象に行われていた。教育に費やす時間は10分未満が7.3%、10～19分が59.0%、20～29分が25.3%であり、全体の91.6%は30分未満で教育が行われていた。

実施している教育内容について複数選択で回答してもらった。回答頻度の高い順に示すと、工事概要の説明(90.5%)、1週間・1ヵ月間の行事説明(78.5%)、1日サイクルの行事説明(78.2%)、新規入場者を示すシールの配布(78.2%)、健康診断受診済確認(76.6%)、当日の健康状態確認(70.3%)、利用施設使用法の説明(69.2%)、安全管理目標の伝達(66.2%)、雇用状況確認(65.1%)、取得資格確認(64.0%)の順であった。

次に、このような「新規入場者教育の現状を教育担当者がどのように感じているか?」という設問群についての回答を示す。

新規入場者教育の教育内容について、約6割以上の建築現場で教えている内容を前述したが、これら教えない必要のない内容量については、「多い」が3.3%、「やや多い」が29.1%、「ちょうど良い」が62.0%、「やや少ない」が5.7%で、「少ない」という回答はなかった。

教育時間については、現状の教育時間を「ちょうど

良い」と考えている担当者が65.2%おり、次いで「やや短い」が19.3%、「やや長い」が12.8%であった。表1に現状の教育時間とこれらの関連性を示す。

最も実施しやすいと考える教育対象者数は、室内で行う場合が9.3（±4.8）名で、室外で行う場合が9.6（±8.5）名であり、現状での対象者が6.0（±4.2）名であることから考えると、3名程度多い人数を回答していた。

新規入場者教育を実施することに効果があると思うか？という設問に関しては、「ある」あるいは「ややある」と答えた担当者が72.1%、「どちらとも言えない」が23.8%であり、「あまりない」あるいは「ない」という否定的な回答は4.2%であった。

新規入場者と労働災害の関連性について、新規入場者は他の作業者に比較して労働災害に遭遇する可能性が高いと思うか？という設問に関しては、「高い」あるいは「やや高い」が58.7%、「どちらとも言えない」が33.5%、「やや低い」あるいは「低い」と回答した担当者は7.7%であった。

そこで、新規入場者の労働災害を防止するための教育方法として場所の要因を調べるため、「安全に関する教育については、新規入場者が作業を行う現場で教育を行えば労働災害防止効果があるか？」、また「作業現場を新規入場者の教育の場として使用することは、どの程度実現可能性があるか？」という設問を行った。

新規入場者の安全教育を作業現場で行うことによる労働災害防止効果については、「高い」あるいは「やや高い」が79.3%、「どちらとも言えない」が16.9%であり、「やや低い」あるいは「低い」と考えている

担当者は3.8%であった。

一方、作業現場を教育の場として使用することについての実現可能性については、「高い」あるいは「やや高い」が30.3%、「どちらとも言えない」が18.0%であり、「やや低い」あるいは「低い」と考えている担当者は51.7%であった。

すなわち、新規入場者教育の現状で、教育を行う場所は88.8%が室内で行われていた。しかし、安全に関する教育を作業現場で行うことに教育効果があると認める担当者は79.3%いた。さらに教育を作業現場で行うことの実現可能性となると51.7%が否定的な見解を示していることが明らかになった。

今後、新規入場者の安全に関する教育を作業現場で行うことを阻害している要因を探る必要がある。

図1 作業現場を教育の場とする効果と実現可能性

代表者氏名：江川義之
勤務先名称：独立行政法人産業安全研究所
所在地：東京都清瀬市梅園1丁目4-6
電話番号：0424-91-4512（内線368）
電子メール：egawa@anken.go.jp

	短い	やや短い	ちょうど良い	やや長い	長い	合計
10分未満	2	10	14	1	0	27
10～19分	3	40	151	21	2	217
20～29分	0	18	59	14	2	93
30～39分	0	2	12	9	0	23
40～59分	0	1	4	2	1	8
合計	5	71	240	47	5	368

表1 教育時間とその時間をどう思うか？（単位：回答した建築現場件数）